

公表	事業所における自己評価結果（児童発達支援）
----	-----------------------

事業所名	公表日 2024年11月16日					
トータルサポートえん	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	3		法令の基準を守ったスペースを確保しているが、定員に達した際に狭く感じることがあるため、活動の配置や動線を工夫し、より快適に過ごせるよう改善を検討。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8	0	利用定員やこどもの状態に応じて、適切な職員配置を行っている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	2	勉強、知育や玩具、体を使うスペースを仕切りは設けずに配置している。	より明確に区分することで、こどもたちがさらに使いやすく過ごしやすい環境になるよう改善を検討。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	1	生活空間は、5S活動を通じて清潔さを保ち、こどもたちが心地よく過ごせる環境となるよう努めている。また、活動に合わせた空間づくりも意識している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3	5		現在、こどもが個別で使用できる専用の部屋や場所は設けていない。今後、必要に応じて個別のスペースを確保することを検討。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	8	0	毎朝のミーティングを含め、目標設定や振り返りの場を共有することで、意見交換や改善提案を積極的に取り入れている。	よりオープンで積極的に意見が出る環境づくりに努めていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	0	保護者様からのフィードバックを迅速に共有し、改善策を講じることを心がけている。	保護者様との連携を強化し、より良い支援環境の提供に繋げていく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	0	毎朝のミーティングを活用し、意見交換を行っている。この場での意見や提案は、その都度業務改善に繋げるよう努めている。	意見しやすい雰囲気づくりに心がけ、職員が自由に意見を表出できる環境を整えていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	5		現在、第三者による外部評価は実施していない。外部評価を取り入れることが課題。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8	0	法人内では毎月、外部研修に関しては積極的に周知し、受講を希望する職員には参加に繋がっている。今後も研修の機会を提供し、職員のスキル向上をサポートしていきたい。	今後の課題としては、職員が受けた研修内容に沿ったプランを計画し、個々のニーズに合った研修機会を提供できるよう努めていきたい。
その他	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8	0	支援プログラムを職員と共有し、こどもの状況に応じて柔軟に見直しを行っている。また、保護者にも支援内容を説明し、理解を深めてもらうよう努めている。	支援プログラムをさらにわかりやすく具体的に、定期的に評価して柔軟に改善する体制を整える必要がある。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	8	0	個々のこどもの状態に応じてアセスメントを行い、ニーズを把握した上で、実行可能な児童発達支援計画を作成に努めている。	課題としては、アセスメントの精度をさらに高め、こどもの成長に合わせて計画を柔軟に見直す体制を強化する必要がある。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8	0	現在は支援に関わる職員間での情報共有を進めている。	今後はより一層、支援に関わる職員間での共通理解を深め、こどもの最善の利益を考慮した計画作成を目指していく。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8	0	児童発達支援計画が職員間で共有されるよう、日々計画の確認を行い、計画に沿った支援が実施されるよう努めている。	計画の共有がさらにスムーズに行われるよう、職員間での情報伝達や確認の方法を改善していきたい。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8	0	ツールを用いた評価を実施し、日々の行動観察と併せてこどもの適応行動の状況を多角的に確認している。	改善点としては、アセスメント方法をさらに多様化し、柔軟に対応できるようにしていく。

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8	0	児童発達支援計画の作成において、こどもの特性や保護者との連携を重視し、個別ニーズに基づいた支援内容を柔軟に検討している。	支援計画においてさらに詳細な目標設定を行い、各支援項目に対する具体的なアプローチや評価方法を明確にすることが必要。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8	0		課題点としては、活動プログラムに関わる職員全員で決める体制を強化し、より一層のチームワークを発揮できるようにしたいと考えている。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8	0	季節感を取り入れてプログラム内容を工夫し、変化を持たせるよう努めている。	活動プログラムが固定化しないように、全員で協力して決める体制を強化したいと考えている。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	8	0		同じ空間で異なる年齢の子どもの活動を適切に組み合わせる調整が課題。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8	0	支援開始前に職員間で打合せを行い、支援内容や役割分担を確認している。	勤務時間の都合で、限られた時間の中で働く職員が情報収集できるような仕組みを工夫する必要がある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	0	限られた時間内でできる限り話し合い、共有できるノートを使用している。	十分に話し合うためには、もっと時間が必要。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8	0	誰でも記録に残せるように、ノートにその都度記録している。	記録をしっかりと把握するためには、各々が積極的に活用することが必要。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8	0	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している。	見直しの際に、全職員の意見をより反映させるための仕組みを整える必要がある。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参加しているか。	8	0	こどもの状況をよく理解した職員が参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8	0		今後の課題として連携体制の強化が必要。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	0		インクルージョン推進に向けた支援の強化が必要。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	0		積極的に情報交換を行い、円滑な移行支援を図っていく必要がある。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	3		地域の児童発達支援センターとの連携が十分に取れていないため、スーパーバイズや助言を受ける機会を設けることが課題。
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	3	地域の児童館には参加しており、こどもが地域活動に触れる機会を提供している。	積極的に交流の機会を増やしていくことが課題。	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8	0	日頃からこどもの状況を保護者と共有し、こどもの発達や課題について共通理解を持つよう努めている。	まだ十分に情報共有できていない場面もあるため、より効果的なコミュニケーション方法を模索する必要がある。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	2	相談に応じて、個別にサポートを行い、家族の対応力向上に努めている。	きちんとしたペアレント・トレーニングや研修の機会が提供できていないので、今後の取り組みが必要。	

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8	0	契約時やモニタリングで、運営規程や支援プログラム、利用者負担について説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8	0	子どもや家族の意向を確認する機会を設け、意思の尊重と最善の利益を考慮している。	子どもの意向をもっと反映できるようにすることが課題。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8	0	児童発達支援計画を説明し、保護者の同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8	0	現状の取り組みとしては、保護者からの発信があればその都度対応している。	今年度は一回しか実施できていませんが、今後は相談の回数を増やし、家族への周知を強化して、子育ての悩み等に対する支援の場を提供していきたいと考えている。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	4		「現在、交流機会は提供できていませんが、希望される方には今後提供できるよう努めていきたいと考えている。必要と言われる方もいらっしゃると思いますが、ニーズに応じた支援を目指している。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8	0	迅速に対応する体制を整え、すぐに対応することを心掛けている。	申し入れに対する会議や周知は行っていますが、職員がさらに周知しやすい方法を工夫していきたい。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	8	0	毎月会報を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制などの情報を子どもや保護者に対して周知している。	現在、HPやSNSでの情報発信ができていないため、今後はそれらを活用して情報発信を強化することが課題。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8	0	契約時やモニタリング時にその都度、個人情報の取り扱いについて説明し、適切に対応している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8	0	子どもや保護者との意思疎通を円滑にするため、ニーズに合わせた丁寧な対応を心がけている。	職員間での情報共有をさらに徹底し、意思疎通を円滑にする体制強化が課題。
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	5		地域住民との交流機会が不足しているため、地域に開かれた事業運営を目指していくことが課題。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8	0	日常業務の中でマニュアルを参照しやすいように配置し、職員が緊急時にも迷わず対応できるようにしている。また、定期的な訓練を通じて、職員同士の連携と対応力の向上に努めている。	マニュアルの内容が最新の状況に適したものになっているか、定期的に見直しを行い、職員がより実践的な対応を取れるようにする必要がある。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8	0	「非常災害時に備え、研修と訓練を定期的実施している。	全職員が自分の役割を理解し、迅速に対応できる体制の整備が必要。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6	2	契約時に服薬やてんかん発作等の情報は収集している。	予防接種については今後
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	4		現在、食物アレルギーの子どもはおらず医師の指示書に基づく対応は行っていないが、今後、対象となる子どもが出た場合に備えて、対応策を確認しておく必要がある。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8	0	安全計画を作成し、避難訓練を実施している。	今後は研修を実施して安全管理をさらに強化することが課題。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8	0	契約時やモニタリングの際に、安全計画に基づく取組内容を家族へしっかりと説明し、連携を図るようにしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8	0	ヒヤリハットが発生した際には、迅速にスタッフ間で共有し、再発防止に向けた方策を検討している。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8	0	年2回の研修を実施し、また委員会を開催して職員間で虐待防止に関する意識を高めている。		

	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7	1		課題としては、「身体拘束を行わない方針について、全職員への周知が不十分な点があるため、今後はさらに周知徹底を図る必要がある。また、児童発達支援計画に明記し、保護者にも確実に説明を行っていく。
--	----	--	---	---	--	---